

1. 当局の迫害恐れ、ロヒンギャ族「大量脱出」か

ミャンマー西部ラカイン州から船で脱出した少数民族イスラム教徒ロヒンギャ族の数が、過去2週間で1万人近くに上っていることが分かった。ロヒンギャ族の人権問題を調査しているNGO「アラカン・プロジェクト」の責任者クリス・レフ氏が29日までに取材に明らかにした。「前例のない」大量脱出という。レフ氏によると、ラカイン州では過去2、3カ月、当局によるロヒンギャ族の恣意(しい)的な逮捕が増加しており、うち3人が拷問を受けて死亡した。また、ミャンマー政府が市民権取得の要件に適合しないロヒンギャ族を拘束する計画を立案したとされ、ロヒンギャ族の間にパニックが広がっているという。レフ氏は「ロヒンギャ族をミャンマーから追い出すための組織的なキャンペーンと思われる」と当局の対応を批判した。AFP通信によると、ラカイン州政府報道官は「逮捕や拷問はない」と否定している。レフ氏によると、ラカイン州で仏教徒住民とロヒンギャ族との間で大規模な衝突が起きた2012年6月以降、ミャンマー西部から脱出したロヒンギャ族は約10万人に上る。ミャンマー政府はロヒンギャ族を隣国バングラデシュからの不法移民と見なしている。

2. チャット安進行、1米ドル＝千チャット突破

10/29、ミャンマー中央銀行の参考レートは、1米ドル＝1,006チャットになった。1,000チャットを突破するのは、民政移管後の2012年4月に管理変動為替相場制を導入して以来、初めて。チャットは2012年10月に847.95チャットを付けた後、13年12月に989チャットまで下落。9月下旬以降、米ドルや他の主要通貨に対して、チャット安が加速した。あるエコノミストは、ミャンマーの貿易赤字拡大がチャット安を招いていると指摘。物資の輸入に大量の米ドルが必要になっているとの見方を示した。

3. 次期総選挙、2015年10月末にも＝ミャンマー選管見通し

10/20、ミャンマーの選挙管理委員会は、市民団体などが参加して開いた会合で、次期総選挙が2015年10月末か11月初めに実施されるとの見通しを示した。ミャンマーで総選挙が実施されるのは、軍事政権翼賛政党の連邦団結発展党(USDP)が圧勝した2010年以来、11年の民政移管後では初めてで、ミャンマーの民主化進展に対する重要な試金石になるとみられている。総選挙をめぐるっては、テイン・セイン大統領が1日のラジオ演説で、少数民族武装勢力との間で現在交渉を進めている全国停戦協定が締結できない場合、総選挙を延期する可能性を示唆している。

4. 大型外国投資、2015年総選挙まで様子見

コンサルティング会社のニュー・クロスローズ・アジア(NCRA)が、外国の主要企業が2015年の総選挙までは、政治的不確実性から本格的な投資を手控えるとのレポートを発表した。外国企業によるエネルギー、鉱業分野への投資は、総選挙後に情勢が不安定化しなければ、現在の10倍の水準になると予測。1案件当たりの投資額も現状の1億米ドル規模から、10億米ドル規模に拡大するとした。

5. 日本のお祭りイベント、12月ヤンゴンで

ヤンゴンで12月6、7日に初の日本のお祭りイベント「ジャパン・ミャンマー・プエトウ(日本ミャンマー祭り)」が開催される。日本ミャンマー外交関係樹立60周年を記念し、日本の伝統的な文化を紹介する。

6. ダウエイ開発、来月再始動か＝「ミャンマーが開発権付与に着手」－タイ首相

10/17、タイのプラユット暫定首相は、ミャンマーとタイ両国政府が協議を進めているミャンマー南部のダウエイ経済特区開発に関連し、「ミャンマー政府は11月に第1期工事の開発権付与に着手する」と述べ、中断状態にある計画が再始動する可能性に言及した。

7. ダウエイ地元団体、特区開発で住民・環境配慮訴え

南部タニンダーリ管区で計画されているダウエイ経済特区(SEZ)開発に伴う人権問題に関し、地元住民団体ダウエイ開発協会(DDA)がタイの首都バンコクで21日、申し立てを行っているタイの国家人権委員会(NHRC)への公聴会に参加した後に記者会見を開き、住民や環境に配慮した形での開発を訴えた。ダウエイSEZの開発で、当該地域に含まれる20～36の村の住民が直接的な影響を受ける見込み。事前の通達なしに農地を接収された地元住民もおり、補償も不十分だと主張した。ただ、地元住民は開発そのものに反対しているわけではないとし、「住民の生活や環境を傷つけない形での開発」を求めた。

8. AECで注目高まるメーソート＝タイ・ミャンマー間の国境貿易拡大

東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の創設による国境貿易の拡大により、タイ北西部ターク県メーソート地区が内外投資家から注目を集めている。タイ政府が国境をまたぐ「第2友好橋」の建設や、メーソートとミャンマーのミャワディを結ぶ高速道路の4車線化を進めていることを挙げ、タイにとってメーソートがAEC創設で大きな発展が期待される地区の一つであると紹介。橋や道路の整備が計画通り2年程度で完了すれば、物流コストは現在の1キロ当たり2パーツから半減し、輸送のための時間も3時間から50分に短縮されると分析している。

9. 国境またぐゴルフ場計画、ミャワディー＝メーソートで

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)と国境を接するタイ北西部ターク県のソムチャイ知事が19日、政府や民間部門の関係者との会合の場で、同県のメーソートとミャンマー側ミャワディとをまたぐゴルフ場を開発する計画を提案した。ゴルフ場は計18ホールで、タイ側とミャンマー側に9ホールずつを整備、クラブハウスも両国に設置する計画。知事は、タイ国内および外国の投資家による参画に期待を示した。ソムチャイ県知事は「国境をまたぐゴルフ場は、投資家や事業家、観光客を引きつけるだろう。国際的なゴルフトーナメントが開催できれば、地域に恩恵をもたらし、国境貿易も活発化する」と期待を込めた。

10. シャン州北部コーカンに経済区、政府が整備へ

ミャンマー政府が、中国雲南省と国境を接する北東部シャン州の北部に位置するコーカン地区に経済地区を開発するようだ。コーカン地区のラウッカイン郡区内に設置される。敷地面積は約405万平方メートルで、開発には1,420億チャット(約152億円)の費用がかかると見込まれている。MICの事務局を務める国家計画・経済開発省の投資企業管理局(DICA)関係者によると、コーカン地区などが計画を主導する。

11. ヤンゴンの工業団地、転売防止で所有者調査

10/15、工業省のテイン・アウン副大臣は国会で、ヤンゴン周辺の工業団地の所有者を調査する計画を明らかにした。無届けのまま土地が転売されていることが地価高騰の要因との認識を示し、適切な課税をすることで、価格調整を行うと説明した。当局によると、ヤンゴン管区には工業団地が24カ所あるが、計1万300の区画のうち、2,339区画が空き地のまま。テイン・アウン副大臣は、転売によって「法外な価格になり、(実際に事業を行いたい)企業が被害を受けている」と指摘した。

12. 閉鎖の韓系靴工場、政府が給与・補償金給付

ミャンマーのヤンゴン市西部にある韓国系の靴工場が6月に突然閉鎖された問題で、元従業員に対して未払いだった給与と補償金が支払われた。原資は、政府が工場と生産設備を競売にかけて調達した。エイ・ミン労相は17日に開かれた支払い式典で、「同様のケースが再発しないよう省で施策を講じる」とした上で、「無責任な雇用主のせいで失業者が出た」と企業側を批判した。政府は工場と設備の売却で2億8,800万チャット(約3,000万円)を調達。元従業員757人に対し、総額2億3,000万チャットを支払った。マスター・スポーツはヤンゴン市西部のラインタヤ工業団地に入居。経営不振で6月26日、従業員に工場閉鎖を通知。

13. ユニリーバ、下痢予防6カ年計画を開始

英蘭系消費財大手のユニリーバ・ミャンマーがこのほど、教育省および保健省と協力し、衛生管理教育を通じた下痢予防6カ年計画を開始した。ユニリーバ・ミャンマーの社員は、「われわれは2020年までに、2,000万人以上のミャンマー人学生および市民に手洗いの重要性を周知する教育活動を実施する」と説明した。せっけんによる手洗いは下痢を45%、肺炎を23%予防する効果があるという。教育活動は、参加した学生に、家庭での実施状況を日記に書いてもらい、手洗いを励行した学生を報奨するなど、積極的に取り組むよう促す仕組みにした。

14. 日本政府、マラリア対策に無償資金協力

10/21、在ミャンマー日本国大使館の樋口建史大使が首都ネピドーで、国家計画・経済開発省のレイ・レイ・テイン副大臣との間で、1億4,600万円を限度とする無償資金協力「マラリア対策機材整備計画」に関する交換公文の署名を行った。同計画は、「マラリア排除(一定の地域内でマラリアの伝播がなくなった状態)」の達成を目指すもの。ヤンゴン管区、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区、中部マンダレー管区、同マグウェー管区、東部カイン州(旧カレン州)の5州・管区ならびに首都ネピドーで、マラリアの予防、検査、診断装置などの調達を支援する。

15. 関西国際大、ヤンゴン大と提携

10/29、関西国際大学は、ヤンゴン大学との間で学術交流協定を結んだと発表した。ヤンゴン大で 28 日、協定書署名式典が催され、在ミャンマー日本国大使館の丸山市郎公使らが出席した。交換留学、学生・教職員の人的交流、学術・教育に関する情報交換を推進し、グローバル化を加速させる狙い。ヤンゴン大側は特に、人間科学部人間心理学科で展開する犯罪科学分野での教育・研究上の交流を優先して進めることを望んでいるという。

16. 最近の外資の進出状況

・タイのカーサービスのプロスチーム、来年上期にラオス、ミャンマー拠点開設

高級車向けサービスセンター、プロスチームを運営するプロスチーム・グループは、来年上期中にラオス、ミャンマーに拠点を開設するとともに、タイ国内の事業所を15店まで拡大すると発表した。来年の総売上高4400万パーツを目指す。

・東京都、東洋エンジと連携し水道改良事業実施

10/17、東京都は、民間企業と連携し、漏水の調査や水道管の修繕などの水道改良事業をヤンゴン市で実施すると発表した。都水道局や三井物産などが協力チームを作り、都の外郭団体とプラントメーカーの東洋エンジニアリングが出資して設立した企業が事業を行う。

・レカム、BPO事業を展開

10/17、情報通信機器販売や企業向けサービスを手掛けるレカム(東京)は、ヤンゴンに100%出資の現地法人を設立すると発表した。企業のバックオフィス業務などを受託運営するビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)事業を日系企業向けに展開する。

・タイの新興企業グリーン社、太陽光発電

10/17、タイの新興企業グリーン・アース・パワー(タイランド)が、太陽光発電所を建設するため、ミャンマー電力省と覚書を現地で結んだと報じた。グリーン社はミャンマー中部の広さ344ヘクタールの土地に総出力220メガワット(MW)の太陽光発電所を建設する。総投資額は3億5000万ドル(約113億パーツ)。

・タイのイースタン、ミャンマー4都市に投資

タイ東部臨海工業地帯の工業用水供給会社イースタンウォーター・リソース・デベロップメント&マネジメントは、来年から2020年までにミャンマーの4都市などでの事業拡大に、50億パーツ(約164億円)を投じる。

・コマツ、マンダレーに建機子会社を設立=今年末に修理・販売事業を開始

10/21、コマツは、マンダレー地区に、建設機械の修理や販売を手掛ける子会社を設立し、今年末に操業を始めることを明らかにした。発電機の組み立ても主業務の一つとする。設立した子会社は「コマツ・マニュファクチャリング・ミャンマー」。資本金は約550万ドルで、コマツが100%出資した。

・韓C J C G V、映画館ジャンクションと合弁へ

映画館運営のジャンクション・センター・グループが、韓国のシネマコンプレックス(複合型映画館)大手CJCGVと合弁会社を設立することが明らかになった。ミャンマーに27カ所の映画館を建設する計画だ。

・韓国カバン製造業者、O E M 自社工場

韓国のカバン製造業者カナーン・バッグ・マニュファクチャリングが、工場を立ち上げ、自社生産に乗り出す。OEM(相手先ブランドによる生産)で米ナイキやコンバース、独アディダス、英ザ・ノース・フェイスなどのブランドのカバンを製造する。

・マレーシア企業、ミャンマーで計9億9100万リンギの商談成立

10/01から4日間、ミャンマーのヤンゴンで開かれた両国企業間の商談会で、マレーシア企業は総額9億9100万リンギの商談が成立した。マレーシア貿易開発公社(MATRADE)が主催し、マレーシアからは70社が参加した。

・IHI、ヤンゴン支店開設

10/24、IHIは最大の都市ヤンゴンで、アジア大洋州地域統括会社であるIHIアジアパシフィック(シンガポール)のヤンゴン支店を開設したと発表した。日本人1人が常駐し、18年度までに受注百億円目標。

・ジャパンパイル、ティラワに合弁設立へ

10/24、基礎工事大手のジャパンパイル(東京都中央区)は、ベトナム子会社ファンブー・インベストメント・コーポレーション、ミャンマーのミャンマーVパイル・グループ・オブ・カンパニーズと3社でコンクリートパイルの製造工場設立で基本合意し、合弁会社を設立することで契約趣意書を締結すると発表した。

・米G M が新車拡販、ヤンゴンに2号店

ヤンゴンで近く、米ゼネラル・モーターズ(GM)の2軒目の販売店がオープンする。今年2月に1号店が開業したばかりだが、売れ行きが好調なことから、販売網の拡充を急ぐことにした。

・日揮連合に優先交渉権＝ミャンマー空港建設事業

10/29、運輸省は、ヤンゴン近郊で計画されているハンタワディ国際空港建設事業で、日揮とシンガポールの企業連合に優先交渉権を与えたと発表した。同企業連合は今後、建設や運営の詳細や費用概算などを含む計画案を策定し、ミャンマー政府に提出。同政府はこれを受け、早ければ来年前半にも発注するかどうかを最終判断する。

・フォスター電機、15年末にミャンマー経済特区新工場で量産開始

10/30、フォスター電機は、同社シンガポール法人が、ミャンマーで新たに全額出資の子会社を2014年12月に設立すると発表した。子会社は、15年12月から車載用スピーカーや、スマートフォン用ヘッドホンなどをティラワ経済特区に立地する工場で量産する。子会社は「フォスター・エレクトリック(ティラワ)」で、資本金は300万ドル。従業員は約1500人の予定。経済特区内の工場建屋は、計画では1万1520平方メートル。

・バンコク病院、ミャンマー・ラオス進出計画

「バンコク病院」などを展開するタイの私立病院最大手バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BDMS)は、来年末までにミャンマー、ラオスなど東南アジアに病院を設立し、タイ国内外で運営する病院数を50軒に増やす計画。

・米コルゲート、日用品企業を1億ドルで買収

米系の日用品大手コルゲート・パルモリーブが、ミャンマーの日用品メーカーを買収したことが分かった。買収額は約1億米ドル(約109億円)で、民政移管後のミャンマーで最大の案件となった。

以上